

令和2年度

当初予算大綱

四国中央市



# 令和2年度 当初予算大綱

四国中央市

## 1. 予算編成の基本方針

### (1) 国の予算編成方針等

政府は、令和2年度の経済見通しについて、「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心として景気回復が見込まれる」と表しています。また、令和2年1月の月例経済報告でも景気の先行きについて、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある」と全般的には前向きな認識を示しています。

しかしながら、我が国は10年連続で人口が減少し、世界に類を見ないスピードで少子高齢化も進行しており、人口減少に伴う労働力不足や競争力低下が深刻な問題となっています。とくに経済面では、通年化・全国化しつつある大規模自然災害や東京オリンピック・パラリンピック大会後の景気に対する危惧などもあり、先行きに対する期待感よりも不安感のほうが上回っていると言えます。

従って、社会経済が不安定さと不透明さを増す中で、紙産業を中心に工業都市として確固たる経済力を誇る本市においても今後の経済情勢や景気変動の影響を受ける可能性は少なからずあり、先行きは決して楽観できるものではありません。

### (2) 国の予算

こうした経済動向のもとで編成された令和2年度の政府予算案については、一般会計総額が過去最大の102兆6千億円に上り、令和元年度比で1兆2千億円の増、率にして1.2%増となっており、8年連続で過去最高額を更新し、令和元年度に引き続き100兆円の台となりました。内容的には、社会保障の充実や経済対策、災害からの復興と防災・減災対策、国土強靱化などに重点が置かれています。

地方財政対策については、地方財政計画では90兆7千億円と1兆1千億円の増、率にして1.3%の増となっています。地方の一般財源総額については、社会保障関係費、防災・減災対策、会計年度任用職員制度の導入等に係る歳出の増を踏まえて、前年度を上回る63.4兆円が確保され、地方交付税が前年度を4千億円上回る16兆6千億円と増額となる一方で、臨時財政対策債の発行が1千億円余り抑制されるなど地方財政の安定的な運営と財政健全化を図ろうとする内容となっています。

### (3) 四国中央市の財政状況

このような中、本市においては、合併以来、16年間にわたり新市の一体感の醸成と着実な発展を目指し新市建設計画に位置付けられた様々な事業を合併市としてのスケールメリットを生かしながら積極的に推進してきました。これにより、新庁舎や市民文化ホール、消防防災センターなど市政の拠点となる中核施設等が着実に整備され、次代に向けたまちづくりの礎となる確固たる都市基盤が構築されました。

一方で、事業推進にあたっては、合併市として享受できる合併特例債と交付税の合併算定替という2つの財政優遇措置を最大限に有効活用してきました。その結果、既に合併特例債は発行可能額のほぼ上限に近い416億円に達し、令和元年度末の一般会計の市債残高は合併後最高額となる641億円に達する見込となっています。加えて償還に係る公債費も増加傾向にあり、将来的な財政負担が一段と高まっています。また、交付税の合併算定替も令和元年度をもって適用期限を終えるなど、財政優遇措置の終了により令和2年度はこれまで以上に厳しい財政運営となることの見込まれています。

さらに、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金については、合併数年後には僅か4億円余りと枯渇寸前の危機にありましたが、その後の行財政改革の断行と安定的な市税収入に支えられ着実に積み増しを続けた結果、平成26年度には合併後最高額となる68億円に達し、その後3ヵ年間は維持できたものの、平成29年度以降は2年連続で収支不足を補うための取り崩しが行われています。

### (4) 予算の編成方針と概要

以上のように大変厳しい財政状況下ではありますが、本市では、少子高齢化の進行による子育て支援策の充実や医療・介護など社会保障への対応をはじめ、大規模災害への備えや老朽化した施設の維持管理と更新、さらには地域交通の維持やマイナンバー制度への対応等々の膨大な財政需要に留意しながら今後、財政運営を進めていかなければなりません。

従って、令和2年度の予算編成では、限りある財源を効果的・効率的に活用すべく各種事務事業について実効性の検証を徹底しながら、事務事業の厳選と経費の抑制を行うことを基本として編成致しました。

全般として、歳入においては、景気の動向や税制改正の影響等を慎重かつ適切に見通した上で、不足する財源対策として財政調整基金の取り崩しにより収支均衡を図ることとしました。また、歳出においては、あらゆる施策にバランスよく取り組むことを前提に子育て・福祉・教育・防災関連施策を中心として産業関連施策や地方創生事業にも注力することといたしました。

具体的に特筆すべき事業としては、防災分野では災害発生時の緊急用トイレ確保のためのトイレトレーラー整備事業に2,333万円、教育分野では三島小学校の空き教室を活用し、障がいに応じた専門的で十分な学習環境を整える県立新居浜特別支援学校の分校整備事業に3億3,932万円、また、産業分野では物流基盤として港湾のガントリー

クレーン整備事業等に1億6,112万円や新たな工業団地造成と防災・減災対策を兼ねた城山下臨海土地造成事業に6,100万円を計上するなどしました。

なお、令和2年度の予算計上においては、令和元年度からの4年間を対象期間とする第二次総合計画後期基本計画の2年目を迎えるにあたり、「四国のまんなか 人がまんなか ～人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市～」の実現に向けて、前年度からの継続事業を中心に配慮を行いながら将来にわたり市民の皆様の安心安全を確保する取組に十分に配慮するとともに、地方創生や産業基盤づくりによる地域活性化と財政健全化の両立を目指した予算となっています。

## (5) 一般会計の歳入

個々の歳入について、市税においては企業の活発な設備投資により固定資産税が増収となるものの税制改正による税率引き下げにより法人市民税が2.7億円の大幅な減収となるため全体としては1.1億円減の149.4億円と見込んでおります。

地方交付税については、合併算定替による優遇措置が終了し一本算定となることや税率引き上げによる地方消費税交付金の増額等により5.6億円の大幅減の54.0億円を見込んでおります。また、普通交付税の代替措置として財源不足を補てんするために借り入れる臨時財政対策債については、一本算定となることで2億円増の14.5億円を見込んでおります。

また、地方消費税交付金については税率引き上げにより2.1億円増の18.2億円を見込んでいます。この増額分は幼児教育・保育無償化等の社会保障費の財源に充てられます。

なお、税率引き下げによる法人市民税の減収補填のために、新たに県税である法人事業税の一部が市町に交付されるしくみが創設され法人事業税交付金として0.8億円を計上しているほか、令和元年度に創設された森林環境譲与税についても0.6億円を計上しております。

以上のことから、歳入における経常一般財源の総額については、全体としては昨年度比で1.6億円減の242.7億円を見込んでおり、財源活用の自由度と独自性が縮小する厳しい財源状況となっております。そのため歳出超過にともなう財源不足を補うために財政調整基金から7億円を繰り入れることとしています。

なお、市債については、将来へ向けた必要な投資と将来世代の負担のバランスに留意しながら、残高の適正な管理に努めるとともに、新庁舎等の中核施設整備に関する投資的事業の終了により48.0億円減の25.8億円と大幅な発行額の減額により今後の財政運営への備えを講じています。

## (6) 一般会計の歳出

一方、歳出につきましては性質別内訳で、人件費において会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費とされていた臨時職員の賃金等が人件費へ移行すること

などにより、6.9億円増の80.6億円を見込んでいます。また、公債費は合併特例債や臨時財政対策債の償還増により2.2億円増の51.1億円を見込んでおります。加えて、幼児教育・保育無償化の通年化などにより扶助費は0.7億円増の77.8億円を見込んでおり、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は209.5億円となり9.8億円の大幅増となっています。義務的経費はここ数年連続で増加傾向を示しており財政硬直化が継続的かつ確実に進行しています。

歳出の目的別内訳では、先に述べた公債費以外で増額となった主なものとしては民生費で幼児教育・保育無償化等で3.0億円増の149.3億円と歳出全体の4割以上を占めているほか、農林水産業費が森林環境譲与税の積立増により0.7億円増の9.1億円となりました。一方、減額となったのは総務費で新庁舎や市民文化ホールの整備事業完了により44.3億円減の30.1億円となったほか、土木費で川之江地区整備事業や津根工業団地整備関連等の排水施設整備事業の予算計上が無くなったことにより14.7億円減の30.2億円となりました。

## (7) 予算規模

以上のような歳入歳出により編成しました令和2年度一般会計の予算規模は、355億4,000万円となり、過去最大だった前年度予算と比較して54億2,000万円、13.2%の大幅な減額となりました。減額となりました主な要因としましては、新庁舎及び市民文化ホールの整備事業完了などによるものでありますが、様々な分野において市民生活に密接に関わる事業を効果的かつ着実に進める予算としています。

また、特別会計につきましては、事業完了に伴い津根工業団地造成事業特別会計を廃止するとともに水道事業会計への統合により簡易水道事業特別会計が廃止される一方で、新たに城山下臨海土地造成事業会計を設置するほか、西部臨海土地造成事業及び寒川東部臨海土地造成事業に係る借換債の計上により、特別会計全体では前年度比3.0%の増となっており、総額で255億8,200万円となっています。

その結果、一般会計及び特別会計を合わせた予算規模は、前年度比7.1%の減、総額で611億2,200万円となりました。

なお、その他の事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっています。

## 2. 一般会計及び各会計の予算額等

### (1) 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
1 一般会計	35,540,000	40,960,000	40,150,000	△ 5,420,000	△ 13.2
2 特別会計	25,582,000	24,846,000	24,230,000	736,000	3.0
1 国民健康保険事業	9,333,000	9,344,000	9,396,000	△ 11,000	△ 0.1
2 国民健康保険診療所事業	85,000	84,000	82,000	1,000	1.2
3 介護保険事業	10,903,000	10,800,000	10,841,000	103,000	1.0
4 住宅新築資金等貸付事業	4,000	4,000	4,000	0	0.0
5 福祉バス事業	19,000	15,000	14,000	4,000	26.7
6 港湾上屋事業	646,000	448,000	452,000	198,000	44.2
7 西部臨海土地造成事業	1,732,000	780,000	782,000	952,000	122.1
8 寒川東部臨海土地造成事業	1,378,000	498,000	488,000	880,000	176.7
9 駐車場事業	23,000	21,000	21,000	2,000	9.5
10 介護予防支援事業	106,000	102,000	89,000	4,000	3.9
11 後期高齢者医療保険事業	1,292,000	1,257,000	1,224,000	35,000	2.8
12 城山下臨海土地造成事業	61,000	—	—	61,000	皆増
* 簡易水道事業	—	117,000	64,000	△ 117,000	皆減
* 津根工業団地造成事業	—	1,376,000	773,000	△ 1,376,000	皆減
小 計 ( 1 + 2 )	61,122,000	65,806,000	64,380,000	△ 4,684,000	△ 7.1

区 分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
3 事業会計 (事業会計は支出のみ集計しています)	11,205,400	12,926,900	13,446,400	△ 1,721,500	△ 13.3
(1) 水道事業会計					
収益的収入	2,332,770	2,166,000	2,208,500	166,770	7.7
収益的支出	2,294,400	2,034,500	2,040,000	259,900	12.8
資本的収入	823,400	1,962,400	2,489,700	△ 1,139,000	△ 58.0
資本的支出	1,592,400	2,785,000	3,448,000	△ 1,192,600	△ 42.8
(2) 簡易水道事業会計					
収益的収入	—	156,000	159,700	△ 156,000	皆減
収益的支出	—	160,600	160,000	△ 160,600	皆減
資本的収入	—	226,900	216,500	△ 226,900	皆減
資本的支出	—	310,500	284,600	△ 310,500	皆減
(3) 工業用水道事業会計					
収益的収入	3,532,400	3,515,300	3,699,400	17,100	0.5
収益的支出	2,746,600	2,826,800	2,734,100	△ 80,200	△ 2.8
資本的収入	0	0	8,710	0	0.0
資本的支出	1,154,000	1,064,500	1,053,700	89,500	8.4
(4) 公共下水道事業会計					
収益的収入	1,928,000	2,144,000	2,152,000	△ 216,000	△ 10.1
収益的支出	1,910,000	2,127,000	2,147,000	△ 217,000	△ 10.2
資本的収入	831,000	841,000	813,700	△ 10,000	△ 1.2
資本的支出	1,508,000	1,618,000	1,579,000	△ 110,000	△ 6.8
4 財産区特別会計	7,986	6,214	6,522	1,772	28.5
(1) 財産区管理会特別会計	7,986	6,214	6,522	1,772	28.5
合 計 ( 1 + 2 + 3 + 4 )	72,335,386	78,739,114	77,832,922	△ 6,403,728	△ 8.1



## (2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 予算額	構成比	令和元年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	14,941,300	42.0	15,056,500	36.8	14,896,200	37.1	△ 115,200	△ 0.8
2 地方譲与税	394,000	1.1	330,000	0.8	330,000	0.8	64,000	19.4
3 利子割交付金	16,000	0.1	18,000	0.1	18,000	0.1	△ 2,000	△ 11.1
4 配当割交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	22,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	△ 8,000	△ 26.7
6 法人事業税交付金	80,000	0.2	—	—	—	—	80,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,820,000	5.1	1,610,000	3.9	1,570,000	3.9	210,000	13.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	18,000	0.1	5,000	0.0	—	—	13,000	260.0
10 地方特例交付金	70,000	0.2	80,000	0.2	55,000	0.1	△ 10,000	△ 12.5
11 地方交付税	5,400,000	15.2	5,960,000	14.6	5,580,000	13.9	△ 560,000	△ 9.4
12 交通安全対策 特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
13 分担金及び負担金	579,758	1.6	548,730	1.3	524,348	1.3	31,028	5.7
14 使用料及び手数料	608,083	1.7	834,338	2.0	838,147	2.1	△ 226,255	△ 27.1
15 国庫支出金	4,428,084	12.5	4,695,721	11.5	4,720,521	11.8	△ 267,637	△ 5.7
16 県支出金	2,691,356	7.6	2,363,233	5.8	2,538,351	6.3	328,123	13.9
17 財産収入	43,339	0.1	50,966	0.1	37,868	0.1	△ 7,627	△ 15.0
18 寄附金	48,475	0.1	49,980	0.1	48,480	0.1	△ 1,505	△ 3.0
19 繰入金	885,126	2.5	1,032,000	2.5	1,631,265	4.1	△ 146,874	△ 14.2
20 繰越金	200,000	0.6	200,000	0.5	200,000	0.5	0	0.0
21 諸収入	648,579	1.8	617,132	1.5	600,420	1.5	31,447	5.1
22 市債	2,584,900	7.3	7,381,400	18.0	6,418,400	16.0	△ 4,796,500	△ 65.0
* 自動車取得税交付金	—	—	35,000	0.1	50,000	0.1	△ 35,000	皆減
総 計	35,540,000	100.0	40,960,000	100.0	40,150,000	100.0	△ 5,420,000	△ 13.2

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

## (3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 予算額	構成比	令和元年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	261,513	0.7	267,086	0.6	254,562	0.6	△ 5,573	△ 2.1
2 総務費	3,006,719	8.5	7,442,863	18.2	5,412,716	13.5	△ 4,436,144	△ 59.6
3 民生費	14,933,129	42.0	14,627,092	35.7	14,932,957	37.2	306,037	2.1
4 衛生費	2,521,510	7.1	2,451,720	6.0	2,562,380	6.4	69,790	2.8
5 労働費	45,996	0.1	46,096	0.1	46,096	0.1	△ 100	△ 0.2
6 農林水産業費	910,357	2.6	840,248	2.1	1,236,453	3.1	70,109	8.3
7 商工費	677,259	1.9	765,249	1.9	647,227	1.6	△ 87,990	△ 11.5
8 土木費	3,019,164	8.5	4,488,616	11.0	4,485,881	11.2	△ 1,469,452	△ 32.7
9 消防費	1,416,802	4.0	1,447,293	3.5	1,466,871	3.6	△ 30,491	△ 2.1
10 教育費	3,134,058	8.8	3,231,858	7.9	4,164,506	10.4	△ 97,800	△ 3.0
11 災害復旧費	456,565	1.3	416,590	1.0	9,000	0.0	39,975	9.6
12 公債費	5,115,428	14.4	4,893,789	11.9	4,891,851	12.2	221,639	4.5
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 予備費	38,000	0.1	38,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
合 計	35,540,000	100.0	40,960,000	100.0	40,150,000	100.0	△ 5,420,000	△ 13.2

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

## (4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 予算額	構成比	令和元年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	8,056,644	22.7	7,363,093	18.0	7,347,450	18.3	693,551	9.4
2 物件費	4,335,898	12.2	5,411,775	13.2	5,544,764	13.8	△ 1,075,877	△ 19.9
3 維持補修費	277,644	0.8	275,693	0.7	278,667	0.7	1,951	0.7
4 扶助費	7,779,285	21.9	7,708,472	18.8	7,574,683	18.9	70,813	0.9
5 補助費等	2,413,471	6.8	2,484,881	6.1	2,596,146	6.5	△ 71,410	△ 2.9
6 普通建設事業費	2,407,586	6.8	7,915,503	19.3	7,512,742	18.7	△ 5,507,917	△ 69.6
7 災害復旧費	456,565	1.3	416,590	1.0	9,000	0.0	39,975	9.6
8 公債費	5,115,428	14.4	4,893,789	11.9	4,891,851	12.2	221,639	4.5
9 積立金	73,131	0.2	9,151	0.0	9,660	0.0	63,980	699.2
10 投資及び出資金	101,094	0.3	98,417	0.2	96,305	0.2	2,677	2.7
11 貸付金	268,400	0.7	268,400	0.7	268,400	0.7	0	0.0
12 繰出金	4,216,854	11.8	4,076,236	10.0	3,984,332	9.9	140,618	3.4
13 予備費	38,000	0.1	38,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
合 計	35,540,000	100.0	40,960,000	100.0	40,150,000	100.0	△ 5,420,000	△ 13.2

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

## (5) 一般財源の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額	増減率
1 市税	14,941,300	15,056,500	14,896,200	△ 115,200	△ 0.8
市民税	5,393,100	5,663,500	5,609,600	△ 270,400	△ 4.8
個人	4,163,000	4,157,000	4,177,000	6,000	0.1
法人	1,190,000	1,465,000	1,391,000	△ 275,000	△ 18.8
滞納繰越分	40,100	41,500	41,600	△ 1,400	△ 3.4
固定資産税	8,657,800	8,489,000	8,431,000	168,800	2.0
土地	2,527,000	2,532,000	2,556,000	△ 5,000	△ 0.2
家屋	3,207,000	3,070,000	2,997,000	137,000	4.5
償却資産	2,779,000	2,736,000	2,720,000	43,000	1.6
滞納繰越分	71,000	74,000	80,000	△ 3,000	△ 4.1
国有資産等所在市町村交付金	73,800	77,000	78,000	△ 3,200	△ 4.2
軽自動車税	322,500	308,100	290,700	14,400	4.7
環境性能割	8,800	5,000	—	3,800	76.0
種別割	307,000	—	—	307,000	皆増
軽自動車税	—	297,000	285,000	△ 297,000	皆減
滞納繰越分	6,700	6,100	5,700	600	9.8
市たばこ税	567,000	595,000	564,000	△ 28,000	△ 4.7
入湯税	900	900	900	0	0.0
2 地方譲与税	394,000	330,000	330,000	64,000	19.4
3 利子割交付金	16,000	18,000	18,000	△ 2,000	△ 11.1
4 配当割交付金	40,000	40,000	40,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000	30,000	30,000	△ 8,000	△ 26.7
6 法人事業税交付金	80,000	—	—	80,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,820,000	1,610,000	1,570,000	210,000	13.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	12,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	18,000	5,000	—	13,000	260.0
10 地方特例交付金	70,000	80,000	55,000	△ 10,000	△ 12.5
11 地方交付税等	6,850,000	7,210,000	7,080,000	△ 360,000	△ 5.0
普通交付税	4,650,000	5,210,000	4,830,000	△ 560,000	△ 10.7
特別交付税	750,000	750,000	750,000	0	0.0
臨時財政対策債	1,450,000	1,250,000	1,500,000	200,000	16.0
12 交通安全対策特別交付金	9,000	10,000	11,000	△ 1,000	△ 10.0
* 自動車取得税交付金	—	35,000	50,000	△ 35,000	皆減
総 計	24,272,300	24,436,500	24,092,200	△ 164,200	△ 0.7

備考 このページでいう「一般財源」とは、地方財政計画というところの地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方消費税交付金等をいいます。

### 3. 主な施策

第二次総合計画後期基本計画に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか～人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

また、各種施策は、「環境資源を宝とするまちづくり」、「活力の創造と再生のまちづくり」、「快適な集いと定住のまちづくり」、「安心とぬくもりのまちづくり」、「人と文化を育むまちづくり」及び「市民自治と協働のまちづくり」の6つの基本方針に基づいて推進します。

具体的な事業項目及び事業費は、次のとおりです。

#### I. 環境資源を宝とするまちづくり

産業のまち、農林水産業のまちとして、美しい自然環境、景観、紙のまちならではの資源エネルギー循環体系づくりを進め、山から海までの多様で美しい環境、豊かな資源を大切に守り、育み、創造します。

(単位：千円)

(1)美しい自然環境の保全と活用		
有害鳥獣被害防止対策事業	1,355	
有害鳥獣捕獲隊育成事業	618	
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	9,250	
有害鳥獣対策事業	410	
鳥獣害防止施設整備事業	935	
有害鳥獣捕獲事業	13,000	
県単林道整備事業	19,594	
(2)まちの緑や公園の整備		
公園整備事業	800	
都市緑化事業費	960	
(3)良質な水の安定的確保		
上水道事業負担金	185,485	
簡易水道事業負担金	25,644	
簡易水道事業補助金	21,822	新規
土居地域水道事業負担金	59,530	
土居地域水道事業補助金	39,768	
(4)環境効率性の高い循環型社会の形成		
浄化槽設置整備事業	27,180	
地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業	2,000	
資源ごみ回収奨励補助事業	8,500	
生ごみ処理容器等設置補助事業	320	
安心ふれあいごみ収集事業	1,090	
じん芥収集事業	189,472	
古紙等回収事業	14,082	

粗大ごみ収集事業	16,544
ごみステーション整備事業	800
クリーンセンター整備事業	93,170
エコトピアひうち施設整備事業	20,000
アイ・クリーン施設整備事業	19,000

## II. 活力の創造と再生のまちづくり

「日本一の紙のまち」としての資質を一層高めていくとともに、地域ごとの自然の豊かさや伝統ある生活文化を守り伝えてきた農林水産業、地場産業の魅力、商店街のにぎわいの再興、自然や産業、歴史文化を活用した観光やコンベンションなど、人々が集うまちづくりを進めます。

(単位：千円)

(5) 総合的な地域産業の振興	
中小企業振興資金融資預託事業	217,000
中小企業振興資金融資保証料補給事業	10,000
経営・創業支援事業	264
地域産業人材定着事業	2,749
(6) 紙産業を核とする産業集積の推進	
四国中央紙産業振興協議会補助事業	2,250
企業立地促進事業	84,468
首都圏交流会事業	1,549
(7) 自然活用型産業の高度化	
中山間地域等直接支払交付金事業	5,900
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	954
地産地消推進事業	1,244
農業次世代人材投資事業	3,750
経営所得安定対策直接支払推進事業	5,000
多面的機能支払交付金事業	31,714
県単土地改良事業	1,500
市単土地改良事業	53,474
森林整備担い手確保育成対策事業	2,253
市単公有林整備事業	3,482
流域育成林整備事業	8,000
水産業共同利用施設整備事業	5,840
漁港施設整備事業	7,000
漁港海岸整備事業	70,000
(8) まちに活力を与える地域商業の振興	
商店街活性化対策補助事業	1,469
(9) 地域の魅力を活かす観光・物産の振興	
紙まつり補助事業	4,000
太鼓まつり補助事業	2,560
霧の森・霧の高原管理運営業務（指定管理）	7,263

霧の森交湯～館管理運營業務（指定管理）	25,097
霧の森整備事業	980

### Ⅲ. 快適な集いと定住のまちづくり

快適で暮らしやすい、住むことに誇りを持てるような里・街の居住環境づくりに努め、定住・交流の基盤となる交通や情報のネットワークの確保とともに、防災・減災、防犯・交通安全など誰もが安心・安全を実感できるような地域づくりを進めます。

（単位：千円）

(10) 市ぐるみでのシティ・セールスの展開		
ふるさと納税推進事業	45,000	
C I 関連事業	472	
地方創生推進事業	14,374	
地域おこし協力隊事業	13,962	
国際交流事業	12,103	
多文化共生事業	1,159	
(11) 未来につながる都市整備の推進		
狭あい道路拡幅整備事業	6,170	
塩谷・小山線街路改築事業	104,751	
江之元地区再開発事業	90,468	
国土調査事業	185,092	
寒川東部臨海土地造成事業	30,000	
西部臨海土地造成事業	25,000	
城山下臨海土地造成事業	61,000	新規
(12) 円滑な交流基盤の整備		
地域公共交通活性化事業	44,936	
新法皇ト初建設促進要望活動事業	150	
道路維持整備事業	4,000	
社会資本整備総合交付金事業	368,740	
市単道路改良事業	150,462	
市単道路改良事業（過疎対策事業分）	20,000	
市単河川改良事業	13,400	
県営港湾整備事業	161,112	
港湾施設整備事業	8,000	
上屋整備事業	348,570	
(13) 魅力ある定住環境の整備		
移住者住宅改修支援事業	2,200	
住宅耐震化促進リフォーム等補助事業	3,000	
住宅・建築物安全ストック形成事業	15,595	
空家等対策事業	6,967	
生活排水路整備事業	4,330	
公営住宅整備事業	16,667	

墓園整備事業	700	
公共下水道事業負担金	555,463	
公共下水道事業補助金	337,191	
公共下水道事業出資金	101,094	
(14)防災・減災対策の強化		
防災対策費	18,713	
全国瞬時警報システム整備事業	4,931	
防災有線告知システム整備事業	3,485	
農村地域防災減災事業	5,100	
がけ崩れ防災対策事業	26,000	
浸水対策事業	19,484	
常備消防施設整備事業	7,780	
非常備消防施設整備事業	23,287	
災害対策施設整備事業	23,327	新規
(15)防犯・交通安全の強化		
交通安全施設整備事業	13,285	
防犯協会負担金	13,000	
防犯灯設置費補助事業	6,000	
自立支援給付金給付事業	300	

#### IV. 安心とぬくもりのまちづくり

医療、保健、福祉の連携と地域での住民同士の支え合いにより、総合的な地域ケア体制を確立し、生活課題の的確な把握、適切な対応を進め、一人ひとりの安心、いきいきした暮らしを支えるやさしいまちを目指します。

(単位：千円)

(16)福祉社会の充実	
ボランティア支援事業	9,037
社会福祉協議会運営補助事業	77,653
生活困窮者自立支援事業	15,989
生活困窮者就労準備支援事業	9,240
児童扶養手当費	405,499
生活保護扶助費	1,270,000
(17)健康づくりの推進	
骨髄バンクドナー支援事業	450
救急医療対策事業	48,183
医師確保対策事業	2,900
寄附講座設置事業	48,800
寄附講座設置支援事業	4,000
予防接種事業	245,953
健康増進事業	41,221
精神保健推進事業	828



急患センター運営事業	23,505
(18) 健やかな子育て・子育ての応援	
多子世帯支援事業	7,100
ファミリーサポートセンター事業	2,600
病児保育事業	9,495
養育支援訪問事業	819
地域子育て支援拠点事業	32,792
地域型保育給付事業	116,689
施設型給付事業	1,393,572
ひとり親家庭自立支援事業	7,731
私立保育所運営費補助事業	25,146
一般型一時預かり事業	24,764
延長保育事業	2,541
保育園整備事業	3,511
乳児保育所こども村建設事業（債務負担行為）	21,686
乳児保育所こころ整備事業（債務負担行為）	13,482
児童発達支援事業	2,918
放課後等デイサービス事業	5,413
障がい児福祉推進事業	360
ひろば活動療育支援事業	725
放課後児童健全育成事業	122,888
こども医療費	369,485
ひとり親家庭医療費	69,409
児童措置費	1,326,137
母子保健事業	68,358
乳児家庭全戸訪問事業	1,067
紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	37,681
妊娠・出産包括支援事業	514
利用者支援事業（母子保健型）	1,393
(19) 安心して充実した高齢期の応援	
シルバー人材センター補助事業	12,329
敬老事業	34,317
老人クラブ育成事業	3,822
緊急通報体制整備事業	15,307
老人ホーム入所事業	286,355
心配ごと相談事業	2,180
独居高齢者福祉ネットワーク事業	3,526
シルバー人材センター施設整備事業（債務負担行為）	13,884
後期高齢者医療費	1,472,596
介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特会）	319,000
介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特会）	24,900

一般介護予防事業費（介護保険特会）	6,212
包括的支援事業費（介護保険特会）	152,673
任意事業費（介護保険特会）	12,300
介護予防支援事業費（介護予防特会）	105,486
(20)ともに生きるまちづくり	
特別障がい者手当等支給事業	28,704
心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業	3,267
障がい者医療事業	79,884
障がい福祉サービス事業	1,397,174
地域生活支援事業	149,538
心身障がい者医療費	425,477

## V. 人と文化を育むまちづくり

市域に継承され、また、眠っている歴史文化を掘り起こし、体系づけるとともに、紙の文化性に着目するなど、本市ならではの芸術文化を振興し、市民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を一層活発化させ、香り高い地域文化、産業の未来を拓く人材が輝くまちを目指します。

(単位：千円)

(21)人権文化のまちづくり		
人権啓発費	53,087	
(22)学びのネットワークの構築		
園庭・校庭等芝生化事業	1,190	
外国青年招致事業	42,316	
コミュニティ・スクール推進事業	641	新規
地域児童見守り事業	964	
(23)一人ひとりの成長を支える学校教育の推進		
特別支援教育推進事業（小・中学校）	161,899	
ハートなんでも相談事業（小・中学校）	16,443	
適応指導教室設置事業	8,963	
スクールソーシャルワーカー活用事業	734	
不登校対策総合推進事業	6,220	
学力向上支援事業（小学校）	2,584	
新宮小規模特認校事業	21,006	
三島小学校整備事業	339,315	
小学校施設整備事業	87,000	
中学校施設整備事業	27,500	
幼稚園施設整備事業	700	
学校給食施設整備事業	935	
(24)地域文化の継承と創造		
市民文化ホール管理委任（指定管理）	121,204	
図書館管理委任（指定管理）	155,567	

社会教育施設管理委任（指定管理）	42,104
社会教育施設整備事業	9,326
書道パフォーマンス甲子園補助事業	7,898
国宝重要文化財等保存整備事業	4,864
埋蔵文化財発掘調査事業	24,095
文化財保存整備補助事業	574
(25)生涯学習・生涯スポーツによる人づくり・まちづくり	
学校・家庭・地域連携推進事業	7,184
四国中央ふれあい大学事業	13,000
スポーツ協会補助事業	18,708
社会体育施設管理委任（指定管理）	196,892
体育施設整備事業	28,495

## VI. 市民自治と協働のまちづくり

市役所では、スマートかつ機動力のある行財政システムづくりを進め、市民にやさしく、四国のまんなかのまちにふさわしい「市民・企業のためのオフィス」として魅力と機能を向上させ、市民・地域の主体性が生き、機動力ある市役所と協働するまちを目指します。

（単位：千円）

(26)市民自治の促進		
集会所等整備事業	5,000	
地域コミュニティ活性化事業	3,817	
男女共同参画事業	534	
(27)協働によるまちづくりの推進		
協働推進事業	1,826	
(28)健全な行財政運営の推進		
固定資産評価業務委託	10,139	
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000	
(29)市民サービスの向上と開かれた市役所づくり		
市公式ホームページ再構築事業	16,830	新規
ネットワーク施設整備事業	10,000	
ケーブルテレビ運営事業	56,914	
(30)広域連携の推進		
コミュニティサイクル事業	700	
東予東部圏域振興事業	1,500	
東予ものづくり三市連携推進事業	4,192	
東予東部ものづくり若年人材確保事業	600	
東予東部プラントメンテナンス人材育成事業	300	